

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2, 282, 761 (2, 257, 315)</p> <p>諸 2, 228, 405</p> <p>⊖ 54, 356</p>	<p>1 地域総合整備事業費 2, 224, 000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。</p> <p>② びわこ文化公園都市（仮称）スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業 20, 000 「びわこ文化公園都市」の強みを活かして、スポーツ・健康づくりの拠点施設の整備を中心とした、全体の土地利用計画を検討する。</p> <p>③ 米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業 5, 000 米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>8, 948, 000 (6, 852, 000)</p> <p>諸 8, 948, 000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 8, 948, 000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>169, 450 (69, 856)</p> <p>⊖ 169, 450</p>	<p>1 関西広域連合負担金 155, 702 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p> <p>② 中部・北陸圏との広域連携推進事業 1, 000 中部・北陸圏に隣り合う地域に焦点をあて、その特徴を踏まえた広域連携施策の具体化に向けた検討を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
新駅問題支援対策費	367,779 (446,399) 財 2,130 繰 363,042 〇 2,607	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 360,990 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
政策調整費	324,378 (494,193) 財 70 寄 21,177 〇 303,131	1 基本構想推進事業 4,196 新たな基本構想を広く県民と共有するため、フォーラムや意見交換会などを行う。 ①重 2 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進事業 5,000 県内の地域ごとの課題を分析するとともに、それに対応するための政策のあり方について調査研究する。 重 3 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 278,769 (1) 滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト 30,666 「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 (2) 首都圏情報発信拠点整備事業 248,103 滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。 重 4 しがスポーツの魅力総合発信事業 12,500 国体・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しむ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	3,129 (3,132) ⊖ 3,129	1 高等教育機関地域連携推進事業 3,129 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,829 (2) 大学連携政策研究事業 1,300
国民体育大会開催準備事業費	151,500 (79,234) ⊖ 151,500	1 国民体育大会開催準備事業 17,500 平成36年に本県で開催する国民体育大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会滋賀県開催準備委員会に対する負担金の拠出等を行う。 2 国民体育大会主会場整備事業 134,000 国体主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、公園整備基本設計に着手するとともに、所要の調査や測量等を行う。
【県民活動生活課】 県民活動支援総合推進事業費	150,277 (142,821) 使 17,545 諸 1,575 ⊖ 131,157	NPO等の県民活動の総合的な支援や、NPO活動の普及・促進を図るため情報の発信や組織・運営サポート、人材育成などの施策を展開する。 1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,875 ② 誰もが活躍できるNPO活動活性化事業 1,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消費者行政推進対策費	130,338 (102,461) 国 60,464 財 129 繰 59,349 諸 39 〇 10,357	消費者行政活性化基金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費者教育の推進および消費生活相談を担える人材の育成等を行う。 1 市町消費者行政活性化交付金 51,514 2 消費者指導啓発費 7,835 3 消費者行政活性化基金の積立 60,593
安全・安心地域づくり推進事業費	13,031 (6,053) 繰 1,998 〇 11,033	県内各地域において安全なまちづくり活動を行う県民、各種団体、事業者、市町などと連携して地域防犯力の強化を図り、犯罪を抑止する。 また、犯罪被害者支援の総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供や相談など犯罪被害者の支援を行う。 1 地域防犯推進体制活性化事業 2,898 2 犯罪被害者支援事業 1,279 ③④ 3 地域安全まちづくり活性化事業 3,000 ③④ 4 犯罪被害者支援強化事業 4,100
国土調査費	134,256 (132,951) 国 89,286 〇 44,970	一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。 1 地籍調査費補助金（11市6町） 133,029

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文書管理費	52,329 (53,720) ⊖ 52,329	県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を活用するための施策の検討を行う。 ◎ 重 1 歴史的文書の保存・活用事業 1,000
【文化振興課】 文化企画振興事業費	69,636 (27,505) 国 1,900 財 2,165 諸 4,448 ⊖ 61,123	1 文化振興推進事業 4,796 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会ならびに評価部会および次世代育成部会を運営するとともに、文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。 ◎ 重 2 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 2,922 オリンピック・パラリンピック東京大会開催に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、関係団体等で組織する準備会を立ち上げるとともに、県内各地で県民・市町・各分野の団体等との意見交換の場を設けるなど、機運を醸成する。 ◎ 重 3 文化施設多言語化対応事業 3,800 文化施設における外国人の利用状況やチケット販売システムの外国語対応に関する調査を行い、訪日外国人の受入体制について検討するとともに、日本語オペラの英語字幕を制作し、外国人対応鑑賞公演として誘客を図る。 ◎ 重 4 しが県民芸術創造館移管推進事業 40,000 平成27年1月1日付けで草津市へ移管するしが県民芸術創造館について、その円滑な移管推進のため、3年間（平成27年度～平成29年度）、交付金を交付する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
次世代文化芸術推進 事業費	33,427 (27,778) 国 265 ⊖ 33,162	1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800 文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。 重 2 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 20,141 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。 新重 3 「美ココロ」パートナーシップ事業 2,956 県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。
滋賀県芸術文化祭開催事業費	22,380 (22,380) 使 2,120 ⊖ 20,260	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
「美の滋賀」発信事業費	33,501 (28,064) 国 16,750 ⊖ 16,751	<p>① ② 1 地域の元気創造・暮らしアート事業 20,095 NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。</p> <p>② 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 9,396 作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示や、紹介映像の制作等を行う。</p> <p>③ 3 アール・ブリュット振興事業 3,110 関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動等を推進する。</p>
文化施設管理運営費	340,374 (375,621) 使 3,654 諸 28,674 ⊖ 308,046	<p>1 文化施設管理運営委託料 337,891 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>
文化施設整備事業費	26,257 (201,620) 諸 3,600 ⊖ 22,657	<p>1 文化施設整備費 26,257 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	960,889 (967,222) 国 3,985 使 7,645 諸 210 ⊖ 949,049	1 びわ湖ホール管理運営委託料 945,108 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 4,782 新国立劇場が制作している「子どものためのバレエ劇場」の公演を、びわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	54,291 (63,200) 諸 17,000 ⊖ 37,291	1 びわ湖ホール施設整備費 54,291 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。
近代美術館展覧会開催事業費	71,872 (88,078) 国 8,948 使 19,174 財 7,430 ⊖ 36,320	1 近代美術館展覧会開催事業費 37,561 県民をはじめとする来館者に、優れた美術作品の鑑賞機会を提供するため、子どもたちを描いた浮世絵展や、国内外の挿絵画家を取り上げた展覧会などを開催する。 ② 「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業 34,311 「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「志村ふくみ展」や「アール・ブリュット展」を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及事業費	15,817 (16,632) 諸 285 ⊖ 15,532	①② 1 美術館地域連携プログラム事業 3,815 美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。
新生美術館整備費	147,477 (37,842) 繰 30,000 ⊖ 117,477	1 新生美術館整備事業費 136,415 新たな美術館の実現に向け、基本設計・実施設計および機能整備の取組を行う。 ①② 2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 11,062 多くの県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、建築イメージを紹介するフォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、地域や施設等と美術館を結ぶバスのモデル運行等を行う。
希望が丘文化公園管理運営費	393,760 (390,557) 使 6,203 諸 216 ⊖ 387,341	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,681 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 ①② 2 希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業 3,335 希望が丘文化公園将来ビジョンおよび基本計画を策定するにあたり、有識者による懇話会を開催するとともに調査委託を行う。
希望が丘文化公園施設整備事業費	21,768 (29,400) 繰 1,539 諸 4,500 ⊖ 15,729	1 希望が丘文化公園施設整備費 21,768 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>4,820 (4,172)</p> <p>⊖ 4,820</p>	<p>男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業 486</p> <p>2 啓発・広報事業 1,434</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒向け意識啓発事業 ・ イクメン・カジダンフォトコンテスト開催事業 <p>③④ 3 『俺の男女共同参画』推進事業 2,900</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いいね！男性の多様な生き方応援事業 ・ 男性の育児休業取得奨励金支給事業
<p>女性の就労トータル サポート事業費</p>	<p>43,475 (45,579)</p> <p>使 79</p> <p>諸 15</p> <p>⊖ 43,381</p>	<p>子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>④ 1 滋賀マザーズジョブステーション事業 43,475</p>
<p>女性活躍推進事業費</p>	<p>1,199 (3,573)</p> <p>⊖ 1,199</p>	<p>女性が仕事を継続する際のターニングポイント（結婚前、育休復帰前）に焦点を絞り、働きたい女性の希望が実現できるように支援を行う。</p> <p>③④ 1 女性のターニングポイント応援事業 1,199</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 28歳からのハッピーキャリア Cafe 開催事業 ・ 育休後のハッピーキャリア Cafe 開催事業

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター事業費	58,233 (55,368) 使 13,176 繰 420 諸 1,795 〇 42,842	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 1 男女共同参画推進拠点事業 14,036 ・講座・研修 ・相談事業 ・情報発信・調査研究 ・交流・活動の支援 ・女性のチャレンジ支援 〔重〕(1) 女性のチャレンジ支援事業 320 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。 ・女性のチャレンジシンポジウム
【人権施策推進課】 啓発活動推進費	54,186 (54,176) 国 29,687 〇 24,499	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。 1 人権啓発活動の推進 54,186 ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしごの開催 同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の放送 ・人権啓発活動市町委託

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域総合センター等 事業推進費	552,379 (445,354) 国 252,687 ⊖ 299,692	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 409,959</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 262,198 補助対象：9市3町（29センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1／2、県1／4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1／3 <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 142,839 補助対象：1市（湖南市） 補助率：国1／2、県1／4</p> <p>2 人権センター事業推進費 142,420</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 142,420</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>
【情報政策課】 情報管理対策費	159,277 (163,479) 諸 7,857 ⊖ 151,420	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>① 無線LAN機器の導入およびタブレット端末導入に係る調査研究 5,763</p> <p>危機管理センターでの導入に合わせ、庁内の一部に無線LANを新たに整備し、庁内システムの無線LANによる利用を開始するとともに、無線LANの更なる利活用および効果等について検証を行う。また、当該無線LANを利用し、タブレット端末の導入についての検証を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域情報化対策費	516,301 (427,981) 国 87,542 諸 4,236 ⊖ 424,523	地域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。 1 社会保障・税番号制度導入推進事業 89,662 社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる、統合宛名システムの整備および中間サーバー・プラットフォームを利用するための負担金の支出を行う。 2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 13,163 観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。 3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 358,350 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。
電子県庁推進事業費	68,183 (69,517) 諸 432 ⊖ 67,751	県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。 1 情報システムサーバ統合基盤の運用 59,241 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を運用し、サーバ機器の集約を図ることで、情報システムに係るコストの削減と運用等の効率化に取り組む。
【統計課】 平成27年国勢調査費	648,388 (10,255) 国 648,374 諸 13 ⊖ 1	1 平成27年国勢調査費 648,388 統計法に基づき行われる、5年に一度の周期調査。国内の人口や世帯の実態を調査する。